

五木地域森林共同施業団地のロードマップの実施状況等について

【資料2】

協定事業体	7つのアクションの実施状況						
	① 森林情報の共有、活用	② 路網整備の戦略的展開	③ 原木の生産・流通コストの低減	④ 原木の安定供給による収益の確保	⑤ 主伐から造林・保育に係るトータルコストの低減	⑥ 施業技術の開発・実証	⑦ 林業事業体の育成、林業従事者の育成・確保
1 森林整備センター 熊本水源林事務所		・日本製紙木材との連結について検討を行っている。 ・日本製紙木材との連結に向けて、踏査測量を基に具体的な線形について検討を行う。					
2 住友林業 日向森林事業所			・中間土場をどこに設けるかということが難しく、その辺がボトルネックとなっている。		・リモコン式下刈り機を四国事業所で2月までに導入することとしている。 ・エリートツリーの母樹木を育成している。早期に供給できるようにしたい。 ・コウヨウザンの苗木も年間5万本ほど生産しているが、「試験的に」など需要は限定的。 ・コウヨウザン苗木5万本生産中。 ・小花粉スギ苗の増産。	・林業用ドローンを四国の事業所が窓口となり販売等も行っている。見学の希望等があれば受け付けている。 ・自社有林に植えたものは8年生で16mほどになっている。希望があれば案内したい。 ・希望によるコウヨウザン植栽の案内可能	・宮崎林業大学から木工団地でのインターンシップ受け入れの一環として当社の苗畑で引き受けている。 ・宮崎林業大学から木工団地でのインターンシップ受け入れの一環として当社の苗畑で引き受けている。
3 九州横井林業（株）		・令和4年9月の災害で村道が再び決壊し通行不能になっている。	・山現場近くに中間土場ができそうです。	・入鴨線の道路の路肩がまた決壊しトラックが通行できない。 ・工事が年度末に終わり、令和6年4月以降から通行できるようになる。			・従業員の技術の向上、安全に対する意識の向上を高め労働災害の防止に努めている。 ・安全に対する意識の向上を高め、労働災害ゼロを目指している。
4 王子木材緑化（株） 日向営業所	・QGISの導入はしているが、活用まで至っておりません。 ・QGISによる情報交換の実施	・現在施業を実施している林地は、トラック道が開通されていますが、今後主伐・間伐を進めていくと、国有林と隣接する林地があり境界を貫通する道路のメリットを追求したい。 ・令和6年度は、主間伐、路網整備等の事業は延期しているが、林況によっては、路網整備を進め素材生産を開始する。			・林業用ドローン実地使用を検討。		
5 日本製紙木材（株） 八代営業所 【南栄（株）】	・QGISを利用し、森林管理、デジタル化を検討 ・デジタル化へ向けて取組み開始予定 ・前回の研修会を参考にGNSS測量機器導入 ・測量時間の短縮に期待	・森林整備センター契約地への連結に向けて踏査測量開始 ・森林整備センター契約地への連結に向けて踏査測量完了 補助金を利用した作業道新設に向けて県・森林整備センターと打合せ予定	・中間土場による輸送コスト低減（継続） ・中間土場による輸送コスト低減（継続）	・日本製紙木材(株)と連携し有利販売（継続） ・日本製紙木材(株)と連携し有利販売（継続）	・エリートツリー生産57,000本出荷予定 ・R5年度は、109,000本挿しつけ ・社有林へのエリートツリー植栽及び外販に向けて営業予定	・GPS測量実施（省力化） ・GPS測量を積極的に活用及びドローン測量も取り組む予定 ・GNSS測量を積極的に行い、時間短縮及び精度向上（対GPS測量）	・人材不足（常時求人情報掲載）、林業大学及び高校への説明会実施 ・常時求人情報掲載継続中 ・林業大学及び高校への雇用説明会参加及び常時求人情報掲載継続中 ・毎月安全会議実施
6 五木村	・県森林クラウドを活用した情報共有 ・現在森林クラウドを活用し、森林経営管理制度等の最新森林情報の情報収集や伐採届などの各種申請の情報共有に活用していく。	・森林経営計画を基にした作業路網の整備の検討。 ・R5.4月策定の五木村森林整備計画に基づいた路網整備計画の検討 ・村有林間伐施業計画団地の路網整備を実施予定（R6年度1路線計画）	・国有林、森林整備センターとの協議による路網の利用・整備の実施に伴う搬出経費の削減。 ・（字中村の立販及び令和4年度平沢津森林整備事業） ・補助事業等の活用による生産コスト等の軽減	・村有林素材生産の施業面積を毎年30~40haを確保し安定供給を図る。 ・村有林の間伐事業素材生産の施業面積を毎年20~30haを確保し安定供給を実施予定。 R6年度 20ha	造林事業補助金の村営上分を行い山林所有者の負担軽減を図ることで再造林等の推進を図る。 ・R3年度に導入した業務用ドローンを積極的に活用し造林作業等の負担軽減を図り推進していく	・「令和4年度路網整備及び再造林対策区域設定調査事業」モデル実証地域（林野庁「再造林・路網整備推進地区設定事業」）に選定され、取り組んでいるところ。 ・令和3年度業務用ドローンの導入に係る補助。 ・R4年度、五木村県有林で林業高性能機械実証実験を実施。（ウインタースト機械） ・R5年度、航空レーザー計測活用研修会を実施	・くまもと林業大学校南校の受入れ拠点として宿泊施設等の提供。 ・林業担い手育成補助金を活用した林業従事者確保の取組。 ・外国人実習生制度や地域おこし協力隊制度等を活用した林業担い手確保を検討 ・外国人実習生制度や地域おこし協力隊制度等を活用した林業担い手確保対策事業を本格実施。

7つのアクションの実施状況

協定事業体	7つのアクションの実施状況						
	① 森林情報の共有、活用	② 路網整備の戦略的展開	③ 原木の生産・流通コストの低減	④ 原木の安定供給による収益の確保	⑤ 主伐から造林・保育に係るトータルコストの低減	⑥ 施業技術の開発・実証	⑦ 林業事業体の育成、林業従事者の育成・確保
7 五木村森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・今年10月に森林経営計画の3期目をスタート。 ・民有林約6,185haの受委託契約を締結。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用した素材生産に伴う作業道の開設を実施。 ・補助金を活用した素材生産に伴う機械道の開設を実施。 ・協定者間の路網連結測量への協力(南栄・森林整備センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料代等の高騰により原木の生産、輸送コストの低減は厳しい現状。 ・燃料代の高騰により運搬費の見直しを実施。素材価格の下落により事業量の調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間工場を活用して、新産住宅へのシステム販売を計画(スギ、180m) ・昨年に引き続き日本製紙木材との協調出荷を計画 ・新産住宅とのシステム販売(スギ・180m)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年導入した林業用ドローンの活用を開始した。 ・住友林業によるリモコン式刈り機の研修参加。 ・林業用ドローンを活用し、造林事業の低コスト化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業用ドローンによる資材運搬及び架設作業の低コスト化の実証。 ・林業用ドローンによる資材運搬を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・伐倒作業の安全講習会の実施。 ・林業大学校との連携を図り、林業従事者の確保に努める。 ・職場内におけるコンプライアンス研修の充実を図る。 ・森林整備班員1名を採用
8 木城林産(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月31日で経営計画の期間が満了するので、経営計画を更新する 						<ul style="list-style-type: none"> ・林業大学校の生徒のインターンシップを1月22日～26日に受け入れる。 ・安全ミーティングの動画を朝と昼に毎日撮影して、現場代理人が送信し、現場管理者が毎日チェックする体制をとっている。 ・安全ミーティングの動画を作業開始前と作業終了時に毎日撮影して、現場代理人が送信し、現場管理者が毎日チェックする体制をとっている。
9 中国木材(株) 人吉事務所							<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県林業大学を通じて人材の確保に努めている。 ・地元高校の就業説明会に積極的に参加し企業アピールをする。
10 熊本南部森林管理署	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との災害時における情報交換 ・関係機関と共同で、同地区における立木販売計画を局ホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧を優先して実施 ・協定者間における路網連結を継続して画策 ・五木森林組合による内山林道・作業道の利用(補修を伴う) 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム協定により山元での材の仕分けを簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市況の影響を受けにくい安定供給システムによる販売の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産と造林を組み合わせ一括発注の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト実証団地における実験の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと林業大学校県南校への講師派遣や緑の雇用研修などの研修フィールドの提供
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と共同で行う、立木販売計画の局ホームページに掲載を継続して行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定者間における新たな路網連結がないか検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム販売の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム販売の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・一括発注の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・GNSS測量およびOWLによる立木調査の導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣やフィールド提供などを継続 ・事業体に対する安全勉強会などの実施

五木地域森林共同施業団地のロードマップの実施状況等

協定事業体	ロードマップに関わらず、施業団地内で実施したことや、今後実施したいこと
1 森林整備センター 熊本水源林事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採・造林の一貫作業システムによる更新伐(育成複層林)を実施中。(R4 伐採面積13.59ha、立木材積9,511m³ R5予定 伐採面積4.00、立木材積2190m³) ・伐採・造林の一貫作業システムによる更新伐(育成複層林)を実施中。(R5 伐採面積4.08ha、立木材積2,190m³ R6予定は今後の更新伐に向けた路網整備を実施予定)
2 住友林業 日向森林事業所	
3 九州横井林業(株)	
4 王子木材緑化(株) 日向営業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップ③～⑦について：施業は請負で実施しており、「主伐再造林」にて更新を図る事を目標としています。収穫と造林保育は異なる作業班である事が多く、伐採量(面積)から造林保育の事業量が決まるため、伐採量を調整しつつ造林保育事業を進めてきており(作業班確保が重要なポイントとなっています。)、③～⑦も重要な命題ではありますが、具体策には着手できていません。 ・伐採区域の再確認の為、主伐事業を延期していますが、造林保育にかかる労力軽減を図り、継続的な主伐再造林事を進める。
5 日本製紙木材(株) 八代営業所 【南栄(株)】	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接団地との路網連結を検討し、循環作業道として利用したい。 ・上記目標へ向けて踏査測量開始、他山林でも路網整備等の森林整備を行い保育施業を計画する。 ・隣接団地との路網連結の実現に向けて計画立案(数年)着手に向けて、県及び森林整備センターと打合せを行う
6 五木村	<ul style="list-style-type: none"> ・【R4年度から】「五木村モデル林森林整備事業」(五木村単独事業)において、モデル林設定フィールド内での森林教育、林業体験・研修及び育成、散策等観光としての活用、複層林や長伐期林分設定等総合的な活用を目指した整備を進めている。R5年度にモデル林の一つである国有林分収契約地で「遊々の森における体験活動に関する協定」を締結。これに基づき林業体験等を主としたモニターツアーを実施。 ・【R4年度から】森林環境譲与税を活用し「五木村公益的森林機能整備事業」による山地災害危険区域に接する集落や施設等の保護のため、林分の基盤の強化を図る。 ・モデル林の整備について、R4から継続してハード整備を施工中。(R5実施 遊歩道整備、看板設置、施錠ゲートを設置) ・モデル林やその周辺地域を活用したモニターツアーを継続して計画。併せてハード整備(東屋、ベンチ、看板等)を計画
7 五木村森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・村内の小学生、中学生、高校生を対象に森林教室を実施。 ・造林事業において、裸苗からコンテナ苗への移行を検討。 ・昨年に引き続き地域との交流を実施。・林業用ドローンの活用を充実する。 ・GeobeとTDC150による測量及び森林管理
8 木城林産(株)	
9 中国木材(株) 人吉事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年の豪雨災害時に被災した団地に計画しているが、作業道の復旧が実施出来ていないことから未着手。
10 熊本南部森林管理署	<ul style="list-style-type: none"> ・保育間伐(活用型)を約25ha、保育間伐(存置型)を約5ha実施 ・コスト低減に向け、生産から植付までを一貫して行う誘導伐作業を計画 ・様々な活用が期待される大型ドローンについて、現地検討会などを画策 ・主伐(立木販売)4.59haと4.91haの2件予定 ・誘導伐、約4haを6月入札 ・保育間伐(活用型)約28ha、(存置型)約4haを実施中 ・主伐(立木販売)5.81ha、4.35ha、3.20ha、4.91haの4件を計画 ・保育間伐【活用型】27.74ha(内存置型1.15ha)、【活用型】93.29ha(内存置型16.62ha)の2件を計画